

# 基本目標の検討に当たっての参考基礎資料

## ～「健康で幸せにすごせるまち」編～

- ・「健康で幸せにすごせるまち」を達成するための施策の評価・検証
- ・「健康で幸せにすごせるまち」に関連する基礎調査データ
- ・「健康で幸せにすごせるまち」に関連する市民アンケート調査
- ・「健康で幸せにすごせるまち」に関連する団体・企業アンケート調査

# 1. 「健康で幸せにすごせるまち」を達成するための施策の評価・検証

## ■ 高齢者福祉の推進

- 地域福祉基盤の育成・強化に関して、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯への支援に欠かせない存在の民生・児童委員の欠員が定数の3割程度となり、地域福祉基盤の育成、強化に向けての課題となっている。地域での身近な相談支援や関係機関とのネットワークづくりなど、地域を「つなぐ」役割を果たす仕組みとしての地域福祉コーディネーター配置事業を行っており、地域の「つながり」と「支え」を進めて行くことが課題である。
- 交流の場と安全の確保に関して、高齢化率が28%を超え、稼働年齢層を中心とする世代が高齢者世代を支えるという従来のスタイルの維持が困難となっている。今後は高齢者同士の支え合いや次世代育成にもつながる世代間交流による支え合いが求められる。高齢者自らが社会参加の機会を増やしていく仕組みづくりが必要となる。
- 自立生活への支援に関して、一人暮らしの高齢者や、要介護・要支援認定者の増加に伴い、住まい、介護予防、生活支援などを一体的に提供する、「地域包括ケアシステム」を進化していくことが課題となっている。住民主体の地域の支え合いなどの円滑な実施が課題となっている。
- 介護保険制度の運営に関して、要介護(要支援)認定者数は5,663人(前年度比5.3%増)、保険給付費は7,649百万円(前年度比5.1%増)となっている。給付費は計画の範囲内であるが、引き続き、給付費の適正化などの取り組みが求められる。

## ■ 障害者福祉の推進

- 日常生活への支援に関して、障害者の自立と社会参加を支えるためには、障害者自らの自由な選択と意思決定を尊重する地域づくりが必要である。日常生活の支援において、住み慣れた地域で生活を続けたいという障害者の意思に基づき、障害福祉サービスを提供しているが、障害者だけでなく、難病患者等へのサービス提供に向け、積極的かつ丁寧な生活状況の聴取を行っている。親なき後を見据えた対策として、特に知的障害者のニーズが高いグループホームについては、平成30年3月策定の第5期障害福祉計画に沿って整備を進める必要がある。医療費については、心身障害者医療費助成、難病医療費助成、自立支援医療の助成により、経済的負担を軽減するように支援している。
- 日中活動への支援に関して、就労面と生活面の支援を一体的に提供し、障害者の就労意欲の向上と一般就労促進を図る必要がある。また、障害者の社会参加実現には、地域との交流を図りながら進めて行くことが大切である。生涯特性の理解に向け、意識啓発とその周知が求められる。一般就労に向けては、就労支援室「さいわい」と「あおぞら」が中核的施設としての役割を担っている。また、市役所でも実習生の受け入れを行い、協力企業とともに一般就労に向けての支援を行っている。東久留米市障害者優先調達推進方針については、障害者就労施設等からの物品等の調達を増やすように努めている。
- 障害児への療育支援に関して、わかくさ学園は、公設公営の療育施設として、35名の通園者への療育を行っている。また、健康課と連携体制を取りながら、市内全域の就学前児童の発達相談を受け付けている。発達相談室は親子療育をはじめ、18歳までの障害児相談支援事業所として、サービス利用計画を作成しており、小中学校、特別支援学校及び教育相談室との連携体制をとり、市内全域の学齢期の児童の相談に対応している。

## ■ 健やかな生活を支える保健医療の推進

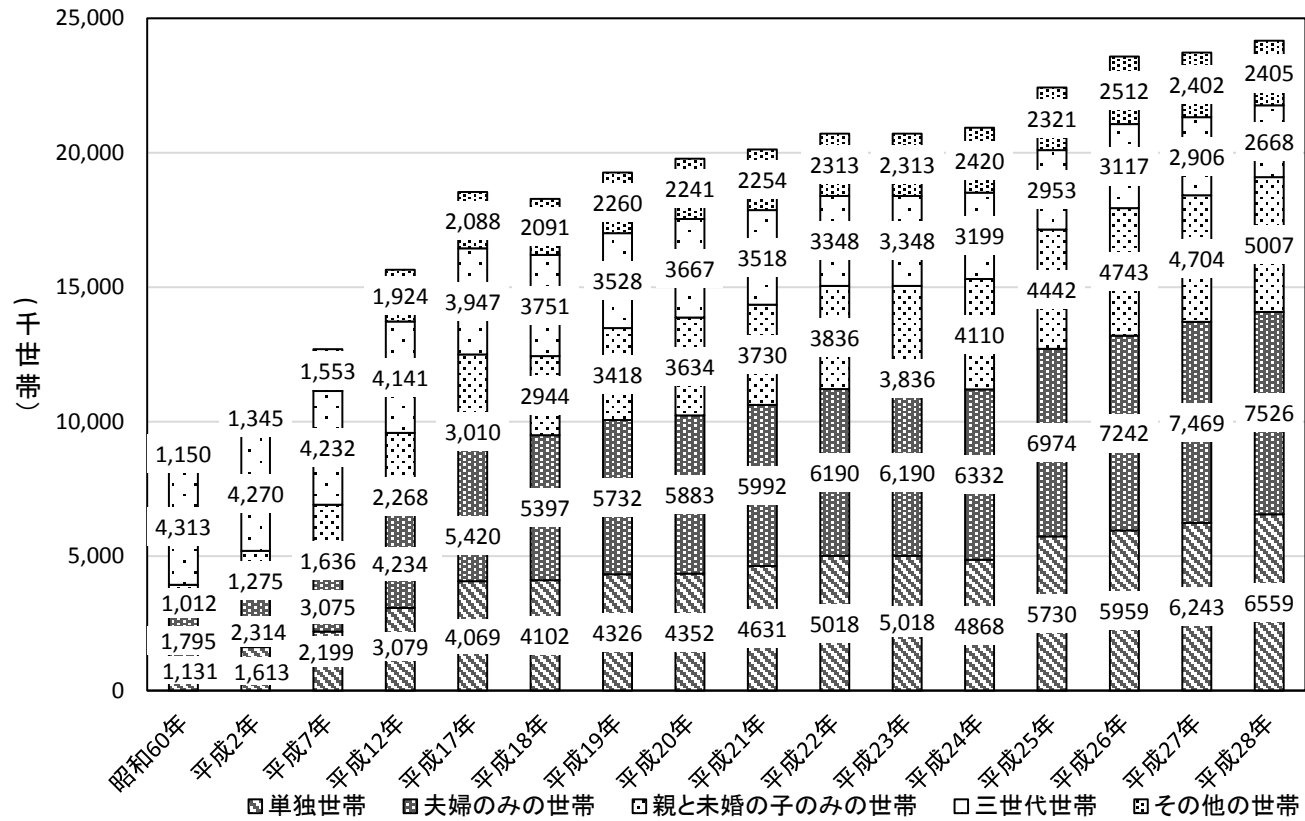
- 保健医療体制の充実に関して、少子高齢化、ライフスタイルの多様化、非感染性疾患の拡大や健康危機管理事案の変容等による様々な環境変化にも対応できる保険医療体制の地域基盤づくりが重要となっており、より専門的・高度な医療の提供を確保するため、東京都や北多摩北部医療圏内と一層の連携強化を図る必要がある。また、当医療圏の枠組みの中で医療施設が少ない本市では、初期医療の基盤であるかかりつけ医・歯科医・薬局の定着の促進を図るとともに、休日医科・歯科診療・準夜間診療体制の整備や平日準夜間小児初期救急医療の実施に取り組む等、医師会や医療機関との連携を図り、市民が安心できる地域医療の更なる充実が求められている。
- 健康づくりの推進に関して、生活習慣の多様化や高齢化による、生活習慣病、要介護者の増加、また、うつなどの精神疾患の増加が社会問題となっている中で、「健康寿命」を延ばすためには、市民と地域と市が一体となる必要がある。市民が自ら生活習慣を改善し、健康増進への意識を高めるとともに、医療機関や地域と連携し、個人が取り組みやすい健康づくりのための環境整備、健康教育などの充実が求められている。また、生活習慣病や疾病を未然に防ぐため、特定健診や保健指導、予防接種などを実施し、受診率・接種率向上へ向けた取り組みを積極的に行うとともに、うつ傾向や不安の強い人の割合を減らすための心の健康づくりが必要である。
- 医療保険制度の運営に関して、国民健康保険・後期高齢者医療制度は国民皆保険の中核となる医療保険である。国民健康保険被保険者は農業や自営業従事者から、年金受給者、被用者とその家族、無職の人等へと、その構成が変わってきている。被保険者の特徴は、高齢者が多いこと、所得水準が相対的に低いこと、などが挙げられ、団塊の世代を中心とした層の増加による高齢化の進展、医療技術の進歩等に伴う医療費の増大に加え、被用者保険加入対象の拡大から非常に厳しい財政運営を強いられている。課題として、平成30年度の国保制度改革以降、被保険者への影響が過度にならないよう、いかに「解消・削減すべき赤字」を計画的に減らしながら税率改定の在り方を検討していくかが重要である。
- 生活の安定と自立に向けた支援に関して、平成29年度末現在において、生活保護世帯数は前年度とほぼ同水準であり、人員数はやや微減傾向にある。稼働年齢層を含む世帯については就労支援により自立できたケースが見られ、高齢者世帯においても年金受給資格の短縮化に伴う支給の手続きの支援を必要に応じて行った。しかしながら、高齢者世帯については依然として増加傾向が続いており、生活保護世帯の高齢化が進んでいる。引き続き就労支援を中心とした自立支援の取り組みを組織的に行い、生活保護世帯の自立及び生活保護費全体の縮減に努める必要がある。

## 2. 「健康で幸せにすごせるまち」に関連する基礎調査データ

### (1) 社会経済情勢の現状等の整理分析(基礎調査報告書より抜粋)

- 高齢化に伴う社会問題や大規模災害の多発、新たな犯罪の発生などが国民生活に不安を与えています。
- 日本の高齢化率は、内閣府の「平成30年版高齢社会白書」によると、平成6年に14%であったのに対し、平成29年には27.7%となり、世界で最も高齢化が進展した国となっています。高齢者の単独世帯と夫婦のみ世帯を合わせると、高齢者のいる世帯数の半数を超える状況となっており、老々介護や高齢者の孤立が社会問題となっています。このような社会状況において、いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。
- 地域で安心・安全に暮らすために、地域コミュニティの果たす役割が重視されています。内閣府が平成27年度に公表した「住生活に関する世論調査」によると、近隣住民や地域との交流・つながりを「持ちたいと思う」(47.9%)、「どちらかといえば持ちたいと思う」(38.2%)となっており、多くの人々が地域との交流・つながりをもちたいと考えていることがわかります。また、地域との交流・つながりをもちたい理由として回答の多かった上位6項目は、「火事や自然災害、急病など、緊急時にお互いに助け合えるから」を挙げた割合が67.7%と最も高く、「近隣住民と良好な関係を築くことができるから」(59.9%)、「地域の行事を行っていく上で、近隣住民との協力が必要だから」(46.2%)、「高齢者の見守りや介護などに有益だから」(42.6%)、「治安が良くなるから」(40.2%)、「子育てや子どもの成長などに有益だから」(36.9%)という順になっています。このように、子どもからお年寄りまですべての世代の人々が安心して生活を行うために、共助の基盤となる地域コミュニティのつながりが重視されています。
- 官民が連携した安心・安全な社会づくり
- 少子高齢化社会における様々な課題や大規模災害の増加、新たな手口による犯罪の発生等に対して、身近な地域で安心・安全に暮らせるように、地域や行政、民間事業者等の様々な主体が連携した取り組みが必要です。

図表 65歳以上の者のいる世帯数



出典：平成30年版高齢社会白書 平成28年度

## 2. 「健康で幸せにすごせるまち」に関連する基礎調査データ (2) 東久留米市の現状の整理・分析(基礎調査報告書より抜粋)

### ■ 保健

- 乳幼児健診の受診者数は、平成19年度以降、増減を繰り返し、概ね横ばい。
- 基本健康診査の受診者数は、平成19年度以降は増加傾向。
- 予防接種の実施状況は、特にインフルエンザの割合が高く、総数の推移は、平成19年度以降、増加傾向。

図表 乳幼児健診および基本健康診査数

(単位:人)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H19→H28)
健康診査		15,028	16,590	16,689	17,762	17,965	18,924	19,396	19,698	19,718	19,643	30.7%
乳幼児	4か月	877	885	882	931	857	797	845	893	869	849	-3.2%
	6か月	769	741	783	816	763	787	799	834	834	792	3.0%
	9か月	767	740	766	778	759	777	798	815	827	821	7.0%
	1歳6か月	875	869	882	813	963	841	853	903	960	900	2.9%
	3歳	929	850	870	879	841	909	910	858	983	920	-1.0%

出典: 東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 予防接種実施状況

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H19→H28)
総数	19,304	21,922	20,640	26,017	26,233	27,170	30,305	34,140	32,233	35,123	81.9%
3種混合	3,678	3,654	3,625	3,952	3,636	3,131	926	183	34	1	-100.0%
ポリオ	1,744	1,763	1,690	1,889	1,361	3,188	1,071	474	86	49	-97.2%
麻しん	3	1	2	-	2	1	-	-	-	-	-
麻しん・風しん混合	1,812	3,442	3,459	3,488	3,563	3,595	1,754	1,741	1,815	1,805	-0.4%
風しん	6	10	2	4	-	-	-	-	1	-	-
日本脳炎	259	339	627	2,976	5,342	4,723	4,070	3,999	3,447	3,686	1323.2%
インフルエンザ	10,383	11,123	9,592	11,980	10,570	10,271	10,870	11,187	11,049	11,557	11.3%
ジフテリア・破傷風	552	709	760	803	917	804	644	632	662	645	16.8%
BCG	867	881	883	925	842	860	766	893	866	861	-0.7%
四種混合	-	-	-	-	-	597	2,790	3,593	3,509	3,479	-
ヒブ	-	-	-	-	-	-	3,695	3,737	3,488	3,468	-
小児用肺炎球菌	-	-	-	-	-	-	3,595	3,974	3,475	3,476	-
子宮頸がん予防	-	-	-	-	-	-	124	5	5	5	-
水痘	-	-	-	-	-	-	-	1,761	2,015	1,746	-
成人用肺炎球菌	-	-	-	-	-	-	-	1,961	1,781	2,982	-
B型肝炎	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1,363	-

出典: 東久留米市「統計東久留米」(各年)

- がん検診の受診状況は、総数としては、平成19年度以降、増加傾向にあり、特に平成24年度以降に飛躍的に増加。これは、大腸がん検診の受診者数の増加が影響。内訳をみると、子宮頸がん検診や乳がん検診は増加傾向であるのに対し、胃がん検診や肺がん検診の受診者数は減少傾向。
- 主要死因死亡数・死亡割合をみると、死亡数に占める悪性新生物と心疾患の割合が高い。

図表 がん検診受診状況

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H19→H28)
総数	5,755	5,899	7,637	7,552	8,253	21,232	20,368	22,406	21,566	19,487	238.6%
胃がん	1,091	1,033	1,366	1,088	1,047	1,025	989	974	1,028	795	-27.1%
子宮頸がん	1,784	1,236	1,987	1,882	2,221	1,933	1,666	2,957	2,040	1,936	8.5%
乳がん	1,271	1,055	2,370	2,340	2,088	1,899	1,808	2,912	2,737	2,439	91.9%
肺がん	559	847	672	890	692	533	532	478	455	477	-14.7%
大腸がん	1,050	1,728	1,242	1,352	2,205	15,842	15,373	15,085	15,306	13,840	1218.1%

※平成20年度より基本健康診査を特定健康診査・後期高齢者健康診査へ変更

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 主要死因死亡数

(単位:人)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	増減率 (H19→H28)
総数	851	828	835	840	971	971	995	1,013	1,030	1,045	22.8%
結核	7	3	2	3	1	3	1	3	6	2	-71.4%
悪性新生物	305	293	269	251	330	335	331	338	336	339	11.1%
糖尿病	15	21	10	7	16	15	12	11	16	13	-13.3%
心疾患	112	114	122	125	122	143	131	149	140	149	33.0%
高血圧性疾患	3	3	4	6	1	11	6	2	9	8	166.7%
脳血管疾患	99	83	83	87	78	91	91	83	75	73	-26.3%
肺炎	73	66	78	73	89	80	88	74	81	88	20.5%
肝疾患	10	8	20	6	20	5	14	15	15	15	50.0%
腎不全	10	12	11	15	21	24	16	16	22	9	-10.0%
老衰	25	26	31	32	39	44	64	80	57	71	184.0%
不慮の事故	26	15	15	19	21	19	18	22	29	18	-30.8%
自殺	19	34	19	28	27	23	23	17	17	11	-42.1%
その他	147	150	171	188	206	202	218	220	185	249	69.4%

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)



## 医療

- 病院数は、平成25年度に1病院増えて、4病院。
- 助産所は、平成24年度に2減って6となり、さらに平成26年には4減って2。

図表 医療関係施設数および病床数

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H19→H28)
施設数	総数	213	212	212	215	216	214	214	208	208	209	-1.9%
	病院	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	33.3%
	一般診療所	67	65	65	66	64	61	61	59	60	65	-3.0%
	歯科診療所	59	60	60	59	57	58	57	56	56	56	-5.1%
	施術所	76	76	76	79	84	86	86	87	86	82	7.9%
	助産所	8	8	8	8	8	6	6	2	2	2	-75.0%
病床数	総数	286	286	305	305	287	287	346	342	342	342	19.6%
	病院	275	275	284	284	274	274	334	330	330	330	20.0%
	一般診療所	9	9	19	19	11	11	10	10	10	10	11.1%
	助産所	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0.0%

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 医療施設数(平成27年10月1日)

二次医療圏名	保健所名	市町村	病院	精神科病院	一般病院	一般診療所	歯科診療所	左のうちの一般病院の病床規模別病院数							
								20~49	50~99	100~199	200~299	300~399	400~499	500~	
東京都計			648	50	598	12,944	10,620	90	164	197	59	52	37	49	
特別区計			425	12	413	9,910	8,310	70	125	120	32	24	21	33	
多摩地域計			222	38	184	3,013	2,296	20	38	77	27	28	16	16	
西多摩	西多摩保健所	青梅市	16	8	8	92	64	-	-	8	3	1	2	2	
		福生市	4	-	4	43	32	-	1	2	-	1	-	-	
		羽村市	2	-	2	36	32	-	-	2	-	-	-	-	
		あきる野市	4	1	3	44	40	-	1	2	-	1	-	-	
		瑞穂町	1	-	1	13	12	-	-	1	-	-	-	-	
		日の出町	2	-	2	13	6	-	-	1	1	-	-	-	
		檜原村	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南多摩	八王子市保健所	八王子市	40	7	33	374	284	5	8	11	2	7	3	4	
		南多摩保健所	日野市	6	-	6	121	84	-	2	1	2	1	-	-
			多摩市	8	2	6	112	65	1	-	1	2	2	2	-
			稲城市	3	-	3	47	37	-	-	-	2	-	1	-
			町田市保健所	21	6	15	314	220	-	6	7	4	2	1	1
北多摩西部	多摩立川保健所	立川市	7	-	7	156	115	1	1	2	-	1	2	-	
		昭島市	8	-	8	65	61	1	2	4	-	-	1	-	
		国分寺市	2	-	2	116	74	-	1	1	-	-	-	-	
		国立市	2	-	2	83	76	2	-	-	-	-	-	-	
		東大和市	2	-	2	49	42	-	-	1	1	-	-	-	
		武蔵村山市	4	-	4	25	25	-	1	1	-	2	-	-	
		武蔵野市	9	-	9	205	150	3	3	2	-	-	-	1	
北多摩南部	多摩府中保健所	三鷹市	8	1	7	135	97	1	-	4	-	-	-	3	
		府中市	15	2	13	177	144	1	5	2	2	2	1	2	
		調布市	8	2	6	183	150	-	2	2	2	2	-	-	
		小金井市	5	1	4	86	67	-	-	2	1	2	-	-	
		狛江市	2	-	2	52	39	-	-	1	-	-	-	1	
北多摩北部	多摩小平保健所	小平市	9	1	8	127	98	1	1	2	2	-	2	1	
		東村山市	11	3	8	95	68	-	-	7	1	2	1	-	
		清瀬市	12	2	10	45	33	1	3	6	-	1	-	1	
		東久留米市	4	1	3	58	56	2	1	1	-	-	-	-	
	西東京市	6	1	5	136	123	-	-	3	2	1	-	-		

※東京都計は島しょを含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」

## ■ 国民健康保険

- 国民健康保険の加入世帯数は、平成28年度は18,058世帯、加入率は33.8%となっており、後期高齢者医療保険制度が開始した平成20年度以降、減少傾向。また、被保険者数も加入世帯数とともに減少傾向にあり、平成28年度は28,861人、加入率は24.7%。
- 国民健康保険の給付件数は、平成20年度から平成24年度までは増加傾向、平成24年度以降は減少傾向。一方、高額療養費は平成20年度以降、増加傾向。

図表 国民健康保険加入状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H20→H28)
総世帯数	49,848	50,305	50,520	50,691	51,578	51,959	52,436	53,041	53,429	7.2%
加入世帯数	20,428	20,487	20,417	20,244	20,055	19,850	19,503	18,991	18,058	-11.6%
加入率(%)	41.0	40.7	40.4	39.9	38.9	38.2	37.2	35.8	33.8	-17.5%
被保険者数	35,630	35,488	35,338	34,816	34,083	33,353	32,260	31,059	28,861	-19.0%
加入率(%)	31.1	30.9	30.8	30.4	29.4	28.7	27.7	26.5	24.7	-20.6%

出典：東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

図表 国民健康保険給付状況

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H20→H28)	
療養給付費 及び療養費	件数(件)	570,783	571,579	576,510	576,582	576,598	568,674	560,820	549,753	515,213	-9.7%	
	金額(万円)	938,743	949,479	979,108	985,590	1,017,189	1,022,923	1,023,887	1,049,419	963,982	2.7%	
	保険者負担金(万円)	683,804	692,308	713,389	718,789	742,945	748,516	749,207	767,699	704,033	3.0%	
	一部負担金(万円)	226,226	225,599	232,643	227,011	227,921	226,967	228,637	238,364	221,094	-2.3%	
	他法負担金(万円)	28,714	31,572	33,075	39,790	46,323	47,440	46,043	43,356	38,855	35.3%	
高額療養費	件数	10,968	11,319	12,222	12,296	13,831	14,286	14,484	15,941	15,759	43.7%	
	金額(万円)	69,432	68,072	76,212	76,677	84,806	86,466	88,998	100,064	92,837	33.7%	
その他の給 付	出産育児 一時金	件数	177	139	159	125	151	140	120	131	97	-45.2%
		金額(万円)	6,283	5,529	6,657	5,226	6,318	5,838	5,031	5,485	4,064	-35.3%
	葬祭費	件数	203	150	166	190	174	171	169	166	167	-17.7%
		金額(万円)	609	450	812	948	870	855	845	830	835	37.1%

出典：東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

## ■ 後期高齢者医療制度

- 平成20年4月から、75歳以上の高齢者の方を対象として、新たに後期高齢者医療制度が創設
- 平成28年度の被保険者は15,957人で、総人口の13.7%を占めており、制度開始から一貫して増加

図表 後期高齢者医療制度加入状況

	総人口	被保険者数	加入率
平成24年度	116,015	13,146	11.3
平成25年度	116,410	13,739	11.8
平成26年度	116,610	14,349	12.3
平成27年度	117,053	15,045	12.9
平成28年度	116,897	15,957	13.7

出典：東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

## ■ 児童福祉

- 保育所数は、平成29年4月1日現在、19施設で、定員1,935人に対して、入所児童数は1,920人。

図表 認可保育所数、定員数、入所児童数(平成29年4月1日)

(単位:所、人)

	施設数			定員			入所児童数		
	公立	私立		公立	私立		公立	私立	
東京都計	2,558	892	1,666	247,105	93,188	153,917	239,709	92,192	147,517
特別区計	1,764	716	1,048	167,718	75,792	91,926	161,486	75,204	86,282
26市計	764	161	603	76,960	16,200	60,760	76,156	16,129	60,027
八王子市	100	16	84	10,754	1,430	9,324	10,888	1,472	9,416
立川市	33	8	25	3,597	863	2,734	3,596	747	2,849
武蔵野市	21	4	17	1,963	402	1,561	1,986	440	1,546
三鷹市	37	13	24	3,186	1,176	2,010	3,128	1,211	1,917
青梅市	30	-	30	3,225	-	3,225	3,074	-	3,074
府中市	47	15	32	4,944	1,570	3,374	4,885	1,586	3,299
昭島市	22	-	22	2,657	-	2,657	2,606	4	2,602
調布市	54	12	42	4,634	1,175	3,459	4,621	1,196	3,425
町田市	72	5	67	6,591	527	6,064	6,527	508	6,019
小金井市	20	5	15	1,973	592	1,381	1,909	575	1,334
小平市	42	9	33	3,467	1,046	2,421	3,283	1,070	2,213
日野市	32	11	21	3,206	1,135	2,071	3,299	1,116	2,183
東村山市	21	7	14	2,161	710	1,451	2,294	761	1,533
国分寺市	29	5	24	2,614	575	2,039	2,416	564	1,852
国立市	14	4	10	1,270	424	846	1,333	420	913
福生市	14	-	14	1,331	-	1,331	1,337	-	1,337
狛江市	17	4	13	1,559	439	1,120	1,461	440	1,021
東大和市	16	1	15	1,928	105	1,823	1,926	94	1,832
清瀬市	15	6	9	1,355	416	939	1,287	373	914
東久留米市	19	9	10	1,935	887	1,048	1,920	889	1,031
武蔵村山市	13	1	12	1,979	146	1,833	1,899	125	1,774
多摩市	20	2	18	2,597	242	2,355	2,523	228	2,295
稲城市	14	4	10	1,775	408	1,367	1,792	404	1,388
羽村市	13	-	13	1,275	-	1,275	1,281	-	1,281
あきる野市	15	3	12	1,772	200	1,572	1,733	157	1,576
西東京市	34	17	17	3,212	1,732	1,480	3,152	1,749	1,403

※東京都計は島しょを含む

出典:東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」

- 保育園入所児童数の推移をみると、増加傾向にあり、平成28年度は平成19年度比で19.4%増加。
- 保育待機児童は、平成29年は116人となっており、特に0歳児の待機児童(54人)
- 保育待機児童の推移をみると、平成20年から平成21年にかけては増加していますが、その後は待機児童解消に向けた取り組みによる保育所開設等により減少傾向。

図表 保育園入所児童数の推移(私立を含む)

(単位:人)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H19→H28)
保育所数		15	15	15	16	16	17	17	17	18	18	20.0%
定員	総数	1,499	1,510	1,490	1,504	1,568	1,690	1,690	1,731	1,791	1,791	19.5%
	乳児(0~2歳)	591	577	590	602	639	688	688	716	743	755	27.7%
	幼児(3~5歳)	908	933	900	902	929	1,002	1,002	1,015	1,048	1,036	14.1%
年度中入 所児童数	総数	18,617	18,727	18,457	19,304	19,776	20,656	20,615	21,499	22,010	22,236	19.4%
	乳児(0~2歳)	7,271	7,370	7,360	8,126	8,335	8,753	8,562	9,233	9,599	9,702	33.4%
	幼児(3~5歳)	11,346	11,357	11,097	11,178	11,441	11,903	12,053	12,266	12,411	12,534	10.5%
入所率(%)		103.5	103.3	103.2	107.0	105.1	101.9	101.7	103.5	102.4	103.5	-

※年度中入所児童数は延べ人数

出典:東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

図表 保育待機児童の状況

	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4・5歳児
平成20年	120	43	32	45		
平成21年	197	67	67	63		
平成22年	175	59	51	51	13	1
平成23年	178	58	58	45	12	5
平成24年	179	69	48	51	8	3
平成25年	173	79	49	35	9	1
平成26年	165	94	37	29	3	2
平成27年	119	44	43	32	0	0
平成28年	110	31	32	40	7	0
平成29年	116	54	29	23	10	0
増減率(H20→H29)	-3.3%	25.6%	-9.4%	-26.7%		

※平成20年、21年は「2歳以上」という区分

※各年10月1日現在

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

- 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について、利用している事業としては、認可保育所(48.5%)、幼稚園(35.2%)が多く、今後定期的に利用したい事業としては、幼稚園(53.9%)、認可保育所(51.2%)。
- 児童館及び学童クラブの状況をみると、児童館・学童クラブともに年少人口1000人当たり施設数が26市平均をわずかに上回り、年少人口1000人当たり定員数は26市平均をわずかに下回る。

図表 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況

	利用している事業
幼稚園	35.2%
幼稚園の預かり保育	8.9%
認可保育所	48.5%
認定こども園	7.4%
小規模保育施設	2.8
家庭的保育施設	0.5%
事業所内保育施設	0.7%
自治体の認証・認定保育施設	3.1%
その他の認可外の保育施設	0.5%
居宅訪問型保育	0.0%
ファミリー・サポート・センター	0.2%
その他	1.7%
無回答	0.2%

出典：東久留米市子ども家庭部「東久留米市子ども・子育て支援ニーズ調査報告書」(平成31年3月)

図表 今後定期的に利用したい教育・保育事業

	今後定期的に利用したい事業
幼稚園	53.9%
幼稚園の預かり保育	33.5%
認可保育所	51.2%
認定こども園	22.7%
小規模保育施設	4.7%
家庭的保育施設	1.4%
事業所内保育施設	2.6%
自治体の認証・認定保育施設	4.2%
その他の認可外の保育施設	0.8%
居宅訪問型保育	3.6%
ファミリー・サポート・センター	8.8%
その他	1.2%
どれも利用するつもりがない	1.7%
無回答	2.0%

出典：東久留米市子ども家庭部「東久留米市子ども・子育て支援ニーズ調査報告書」(平成31年3月)

- 児童館及び学童クラブの状況を見ると、児童館・学童クラブともに年少人口1000人当たり施設数が26市平均をわずかに上回り、年少人口1000人当たり定員数は26市平均をわずかに下回る。

図表 児童館及び学童クラブの状況(平成28年3月31日現在)

	児童館				学童クラブ				
	総数	公立	私立	年少人口 1000人当 り施設数	施設数	定員	登録児数	年少人口 1000人当 り施設数	年少人口 1000人当 り定員数
東京都計	609	605	4	0.39	1,777	98,216	98,216	1.13	62.42
特別区計	467	464	3	0.45	1,065	62,028	62,028	1.02	59.59
26市計	139	138	1	0.27	690	35,351	35,351	1.32	67.69
八王子市	12	12	-	0.17	116	5,612	5,612	1.67	80.84
立川市	9	8	1	0.40	32	1,509	1,509	1.43	67.51
武蔵野市	1	1	-	0.06	15	922	922	0.91	55.67
三鷹市	2	2	-	0.09	27	1,459	1,459	1.19	64.18
青梅市	-	-	-	-	28	1,309	1,309	1.75	81.66
府中市	11	11	-	0.31	42	1,949	1,949	1.20	55.50
昭島市	1	1	-	0.07	21	1,086	1,086	1.47	75.97
調布市	12	12	-	0.42	30	1,664	1,664	1.05	58.46
町田市	6	6	-	0.11	63	3,397	3,397	1.12	60.17
小金井市	4	4	-	0.28	17	860	860	1.21	61.02
小平市	3	3	-	0.12	28	1,368	1,368	1.14	55.72
日野市	9	9	-	0.38	37	1,711	1,711	1.54	71.34
東村山市	5	5	-	0.27	25	1,413	1,413	1.33	74.94
国分寺市	6	6	-	0.41	16	956	956	1.10	65.54
国立市	3	3	-	0.34	12	563	563	1.36	63.88
福生市	3	3	-	0.47	12	527	527	1.87	82.31
狛江市	2	2	-	0.22	11	525	525	1.19	56.96
東大和市	6	6	-	0.52	11	747	747	0.95	64.41
清瀬市	3	3	-	0.32	16	615	615	1.68	64.68
東久留米市	4	4	-	0.27	20	969	969	1.37	66.44
武蔵村山市	2	2	-	0.19	13	692	692	1.22	65.14
多摩市	10	10	-	0.56	23	1,406	1,406	1.29	78.83
稲城市	5	5	-	0.38	15	652	652	1.13	49.08
羽村市	3	3	-	0.41	12	578	578	1.63	78.38
あきる野市	6	6	-	0.55	16	911	911	1.48	84.19
西東京市	11	11	-	0.45	32	1,951	1,951	1.30	78.96

※東京都計は島しょを含む

※年少人口は東京都統計「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 平成28年1月」を用いた

出典:東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」

- 児童扶養手当の受給者数は、平成28年度は841人、平成20年度比で2.3%増加。
- 児童手当の受給者数は、平成28年度は8,607人、平成20年度比で42.9%増加。
- 平成22年4月から平成24年3月まで、15歳以下の子どもを扶養する保護者等を対象とする子ども手当制度が運用。
- 児童館利用者数は、平成28年度は150,377人で、平成21年度比で1.8%減少。

図表 児童に対する手当の受給者数および医療費助成対象者数の推移

(単位:人)

	児童扶養 手当	児童手当	児童育成 手当	乳幼児 医療費助成	義務教育 就学児 医療費助成	ひとり親 医療費助成
平成20年度	822	6,023	1,174	6,203	5,479	1,823
平成21年度	832	6,065	1,186	6,420	5,938	1,830
平成22年度	914	8,866	1,251	6,320	6,119	1,893
平成23年度	909	8,795	1,235	6,257	6,390	1,884
平成24年度	898	8,733	1,219	7,194	6,326	1,816
平成25年度	916	8,687	1,209	6,406	7,233	1,731
平成26年度	870	8,634	1,191	6,443	7,236	1,706
平成27年度	867	8,706	1,192	6,529	7,129	1,509
平成28年度	841	8,607	1,163	6,435	7,125	1,477
増減率(H20→H28)	2.3%	42.9%	-0.9%	3.7%	30.0%	-19.0%

出典:東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

図表 児童館利用者数の推移

(単位:人)

	総数	幼児	小学生	中学生	高校生	保護者
平成20年度	160,810	-	-	-	-	-
平成21年度	153,155	33,287	76,653	7,193	5,210	30,812
平成22年度	139,227	33,090	63,153	8,029	3,007	31,948
平成23年度	157,118	38,542	67,447	9,602	2,500	39,027
平成24年度	152,827	34,135	69,064	13,131	4,266	32,231
平成25年度	149,099	32,957	69,401	11,743	4,731	30,267
平成26年度	130,375	27,648	56,819	16,217	4,665	25,026
平成27年度	136,634	29,549	61,109	15,421	4,669	25,886
平成28年度	150,377	30,405	73,656	14,841	4,042	27,433
増減率(H21→H28)	-1.8%	-8.7%	-3.9%	106.3%	-22.4%	-11.0%

出典:東久留米市「統計東久留米 平成29年版」



## ■ 高齢者福祉

図表 介護保険被保険者、認定者の状況(平成29年1月末現在)

- 介護保険の要介護認定者数(第1号)は、平成29年で5,256人となっており、第1号被保険者における認定率は16.37%。

	第1号 被保険者数	要介護(要支援) 認定者数		第1号被保険 者における 認定率
		第1号	第2号	
東京都計	3,057,015	557,698	12,530	18.24%
特別区計	2,028,303	379,163	8,308	18.69%
26市計	1,002,650	174,347	4,105	17.39%
八王子市	143,461	25,355	552	17.67%
立川市	43,163	7,630	196	17.68%
武蔵野市	31,922	6,073	128	19.02%
三鷹市	39,823	7,147	158	17.95%
青梅市	36,554	5,240	159	14.33%
府中市	55,121	9,965	281	18.08%
昭島市	28,139	4,847	121	17.23%
調布市	49,453	9,451	178	19.11%
町田市	110,708	19,103	423	17.26%
小金井市	25,178	4,945	103	19.64%
小平市	43,299	7,897	181	18.24%
日野市	44,763	7,998	187	17.87%
東村山市	38,657	7,496	190	19.39%
国分寺市	26,615	4,893	104	18.38%
国立市	17,037	3,221	92	18.91%
福生市	14,323	1,994	56	13.92%
狛江市	19,619	3,860	79	19.67%
東大和市	22,312	3,620	86	16.22%
清瀬市	20,427	3,893	86	19.06%
東久留米市	32,105	5,256	101	16.37%
武蔵村山市	18,251	2,613	77	14.32%
多摩市	40,066	5,135	125	12.82%
稲城市	18,268	2,401	86	13.14%
羽村市	13,662	1,938	47	14.19%
あきる野市	22,275	3,105	88	13.94%
西東京市	47,449	9,271	221	19.54%

※東京都計は島しょを含む

出典: 東京市町村自治調査会「多摩地域データブック  
平成29年版」

- 介護保険の要支援及び要介護認定者の総数の推移をみると、平成24年度以降、増加傾向。平成28年度は平成24年度比で25.2%増加

図表 第一号被保険者数の推移

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		増減率 (H24→H28)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総数	28,875	100.0%	29,987	100.0%	30,875	100.0%	31,706	100.0%	32,184	100.0%	3,309	11.5%
65歳以上75歳未満	15,374	53.2%	15,845	52.8%	16,065	52.0%	16,145	50.9%	15,714	48.8%	340	2.2%
75歳以上	13,501	46.8%	14,142	47.2%	14,810	48.0%	15,561	49.1%	16,470	51.2%	2,969	22.0%

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 支援・介護認定者数の推移

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		増減率 (H24→H28)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総数	4,297	100.0%	4,545	100.0%	4,858	100.0%	5,106	100.0%	5,380	100.0%	1,083	25.2%
要支援1	619	14.4%	650	14.3%	722	14.9%	808	15.8%	882	16.4%	263	13.8%
要支援2	575	13.4%	577	12.7%	685	14.1%	692	13.6%	755	14.0%	180	4.9%
要介護1	953	22.2%	1,034	22.8%	1,117	23.0%	1,223	24.0%	1,311	24.4%	358	9.9%
要介護2	713	16.6%	738	16.2%	751	15.5%	744	14.6%	766	14.2%	53	-14.2%
要介護3	532	12.4%	610	13.4%	598	12.3%	660	12.9%	662	12.3%	130	-0.6%
要介護4	440	10.2%	495	10.9%	550	11.3%	514	10.1%	561	10.4%	121	1.8%
要介護5	465	10.8%	441	9.70%	435	9.0%	465	9.1%	443	8.2%	-22	-23.9%

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

- 老人福祉施設の総数は、平成27年で44。
- 特別養護老人ホーム整備率は平成30年で1.8%未満。

図表 老人福祉施設数(平成27年10月1日)

	総数	老人福祉施設			
		養護老人ホーム	軽費老人ホーム	老人福祉センター	
東京都計	5,143	327	34	99	194
特別区計	3,382	213	12	76	125
26市計	8,525	540	46	175	319
八王子市	202	7	5	-	2
立川市	84	8	-	3	5
武蔵野市	51	3	1	1	1
三鷹市	76	4	1	2	1
青梅市	88	5	2	-	3
府中市	98	4	2	-	2
昭島市	44	5	2	1	2
調布市	86	-	-	1	1
町田市	145	9	1	2	6
小金井市	48	1	-	-	1
小平市	69	1	-	-	1
日野市	74	5	1	1	3
東村山市	68	5	3	2	-
国分寺市	47	1	-	1	-
国立市	33	2	-	-	2
福生市	45	1	-	-	1
狛江市	27	1	-	-	1
東大和市	35	1	-	-	1
清瀬市	45	6	1	1	4
東久留米市	44	7	-	-	7
武蔵村山市	35	6	-	1	5
多摩市	63	8	-	3	5
稲城市	30	1	-	1	-
羽村市	27	2	-	-	2
あきる野市	41	3	1	2	-
西東京市	88	8	1	1	6

図表 特別養護老人ホーム整備率(平成30年3月31日現在)

	整備率
武蔵野市	1.2%未満
三鷹市	
府中市	
調布市	
小金井市	
国立市	
狛江市	1.4%未満
小平市	
日野市	
西東京市	
多摩市	1.6%未満
立川市	1.8%未満
昭島市	
町田市	
東村山市	
国分寺市	
東大和市	
清瀬市	
東久留米市	
武蔵村山市	
稲城市	
青梅市	2.0%以上
福生市	
羽村市	
あきる野市	

※整備率は、市ごとに平成30年3月31日現在に竣工している施設の定員数を平成30年1月1日現在の住民基本台帳による65歳以上の高齢者人口で除すことにより算出  
 出典：東京都保健福祉局「特別養護老人ホーム・促進係数一覧(平成30年度協議用)」

※東京都計は島しょを含む

## ■ 障害者福祉

- 身体障害者手帳保持者総数は平成29年度では3,236人で、等級で見ると1級の方が1,120人と最も多く、次いで4級の766人。
- 愛の手帳保持者の状況を見ると、平成29年度は858人で、等級別で見ると4度(軽度)の方が最も多く369人。

図表 身体障害者手帳保持者数の推移

(単位:人)

	交付総数	手帳保持者総数	等級別					
			1級	2級	3級	4級	5級	6級
平成20年度	385	3,831	1,303	672	602	840	230	184
平成21年度	311	3,907	1,338	689	607	866	231	176
平成22年度	341	4,204	1,429	723	667	920	268	197
平成23年度	329	4,374	1,474	759	697	968	272	204
平成24年度	346	4,471	1,496	774	725	993	278	205
平成25年度	329	4,485	1,518	762	709	1,033	265	198
平成26年度	315	4,702	1,591	775	745	1,094	288	209
平成27年度	329	3,252	1,092	465	548	799	192	156
平成28年度	339	3,262	1,124	472	536	780	196	154
平成29年度	-	3,236	1,120	479	520	766	201	150

※障害区分は主たる障害で集計  
出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 愛の手帳保持者数の推移

(単位:人)

	手帳保持者総数	程度別			
		最重度(1度)	重度(2度)	中度(3度)	軽度(4度)
平成21年度	772	26	242	214	290
平成22年度	574	23	188	147	216
平成23年度	856	26	259	234	337
平成24年度	904	26	267	240	371
平成25年度	939	27	276	244	392
平成26年度	976	29	278	252	417
平成27年度	899	30	258	216	395
平成28年度	855	29	263	197	366
平成29年度	858	30	263	196	369

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

- 精神障害者手帳保持者の状況を見ると、平成29年度は829人で、等級別で見ると2級の方が最も多く496人。
- 自立支援医療受給者数は増加傾向にあり、平成30年度には2,088人。

図表 精神障害者手帳保持者数の推移

(単位:人)

	手帳保持者総数	等級別		
		1級	2級	3級
平成21年度	549	59	323	167
平成22年度	631	57	387	187
平成23年度	719	60	435	224
平成24年度	747	66	443	238
平成25年度	785	63	452	270
平成26年度	858	63	470	325
平成27年度	907	65	484	358
平成28年度	906	57	494	355
平成29年度	829	56	496	277

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 自立支援医療(旧精神通院公費負担医療)受給者数の推移

(単位:人)

	自立支援医療受給者数
平成24年度	1,649
平成25年度	1,722
平成26年度	1,799
平成27年度	1,793
平成28年度	1,966
平成29年度	1,988
平成30年度	2,088

※各年4月1日現在

出典:東久留米市福祉保健部障害福祉課

## ■ 低所得者福祉

- 生活保護の状況は、平成30年11月の被保護世帯は1,698世帯で、保護率は19.5%となっており、多摩26市平均(17.6%)と比較して高い。

図表 生活保護の状況

	世帯数	人員	保護率‰
東京都計	232,735	288,622	20.8
特別区計	174,425	212,935	22.3
26市計	57,194	74,210	17.6
八王子市	7,425	9,515	16.5
立川市	3,889	5,020	27.8
武蔵野市	1,645	1,861	12.6
三鷹市	2,632	3,243	16.9
青梅市	2,150	2,931	21.7
府中市	4,044	5,272	20.0
昭島市	1,754	2,215	19.8
調布市	2,544	3,089	13.0
町田市	5,667	7,851	18.1
小金井市	1,535	1,737	13.9
小平市	2,481	3,252	16.7
日野市	2,036	2,608	13.8
東村山市	2,563	3,348	22.3
国分寺市	971	1,163	9.2
国立市	924	1,154	15.4
福生市	922	1,143	19.6
狛江市	954	1,119	13.5
東大和市	1,340	1,911	22.6
清瀬市	1,652	2,217	29.4
東久留米市	1,698	2,273	19.5
武蔵村山市	1,222	1,703	23.7
多摩市	1,895	2,554	17.3
稲城市	863	1,161	12.8
羽村市	597	792	14.4
あきる野市	702	996	12.4
西東京市	3,089	4,082	20.1

※東京都計は島しょを含む

※保護率は生活保護人員数を当月初日時点の人口で除することで算出

出典：東京都「福祉・衛生行政統計」(月報、H30年11月)

■ 被保護世帯の推移をみると、増加傾向にあり、平成28年度は平成19年度に比べて101.9%増加

図表 被保護世帯及び人員数の推移

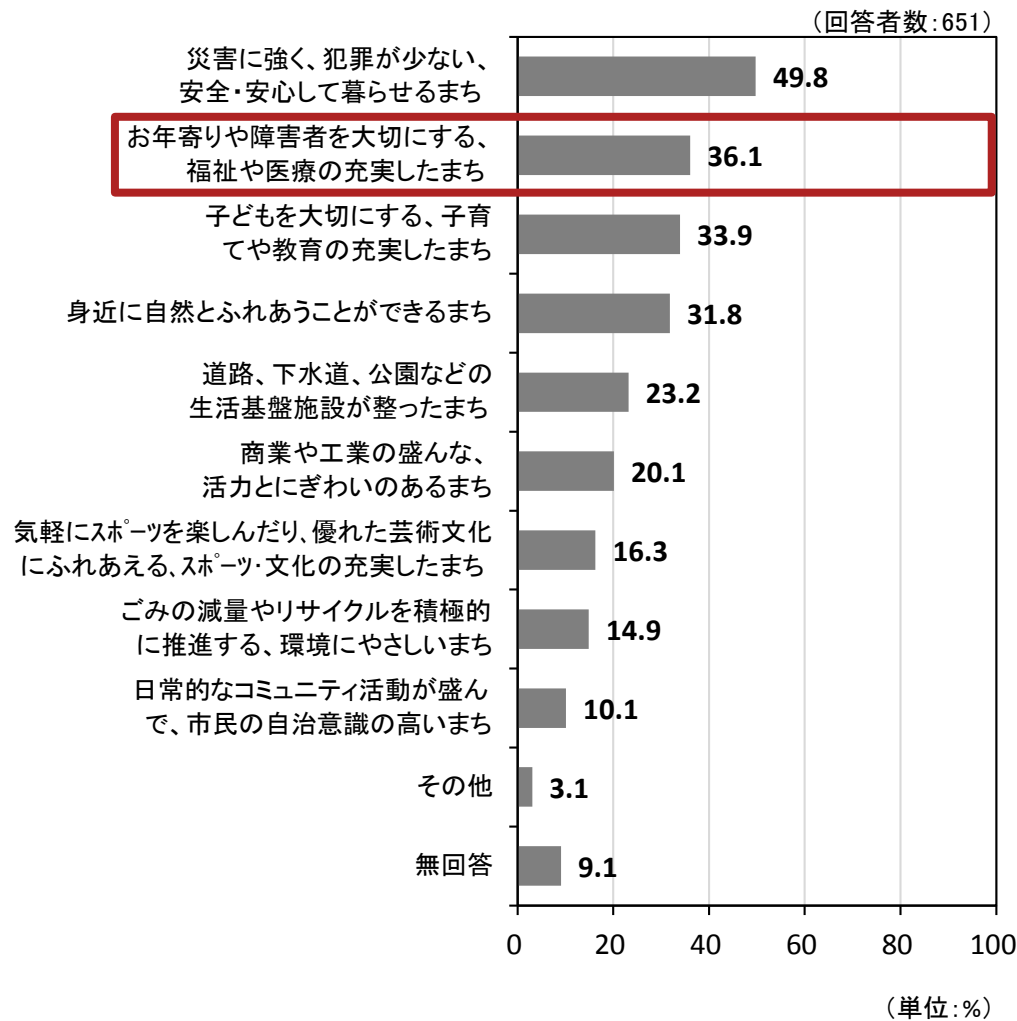
(単位:世帯・人・‰)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 H19→H28
被保護世帯・ 人員数	延べ世帯	9,918	10,832	12,221	14,207	15,670	17,401	18,407	19,140	19,890	20,027	101.9%
	延べ人員	14,315	15,437	17,669	20,658	22,580	25,290	26,722	27,418	28,174	27,951	95.3%
保護率	‰	10	11	13	16	17	18	19	20	20	20	91.3%
総数	延べ世帯	28,973	31,762	35,547	40,857	45,331	50,188	52,910	54,907	58,202	59,772	106.3%
	延べ人員	39,450	43,130	48,878	56,681	62,309	69,363	73,029	74,874	78,602	79,981	102.7%
生活扶助	延べ世帯	8,871	9,820	11,110	13,004	14,384	15,893	16,540	17,143	17,784	17,935	102.2%
	延べ人員	12,944	14,220	16,337	19,251	21,071	23,438	24,430	25,036	25,523	25,158	94.4%
住宅扶助	延べ世帯	8,982	9,758	11,029	12,847	14,335	15,925	16,839	17,616	18,146	18,238	103.1%
	延べ人員	12,975	13,995	16,065	18,741	20,760	23,160	24,419	25,218	25,649	25,302	95.0%
教育扶助	延べ世帯	864	969	1,132	1,243	1,318	1,445	1,573	1,602	1,585	1,530	77.1%
	延べ人員	1,267	1,434	1,588	1,760	1,763	1,954	2,218	2,240	2,205	2,158	70.3%
介護扶助	延べ世帯	1,777	2,016	2,069	2,140	2,466	2,867	3,082	3,197	3,543	4,027	126.6%
	延べ人員	1,822	2,060	2,119	2,214	2,559	3,002	3,241	3,346	3,700	4,204	130.7%
医療扶助	延べ世帯	8,040	8,837	9,796	11,112	12,072	13,216	14,003	14,555	16,261	17,195	113.9%
	延べ人員	9,954	10,990	12,302	14,133	15,275	16,844	17,782	18,176	20,577	22,193	123.0%
出産扶助	延べ世帯	3	-	4	2	-	1	0	1	0	0	-
	延べ人員	3	-	4	2	-	1	0	1	0	0	-
生業扶助	延べ世帯	427	341	386	485	725	807	833	767	841	805	88.5%
	延べ人員	476	410	442	556	850	930	899	831	900	914	92.0%
葬祭扶助	延べ世帯	9	21	21	24	31	34	40	26	31	25	177.8%
	延べ人員	9	21	21	24	31	34	40	26	31	25	177.8%
就労自立給付金	延べ世帯	-	-	-	-	-	-	-	4	11	17	-
	延べ人員	-	-	-	-	-	-	-	4	17	27	-

出典:東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

### 3. 「健康で幸せにすごせるまち」に関連する市民アンケート調査

#### ■ 目指すべきまちの姿





## 目指すべきまちの姿(年齢別)

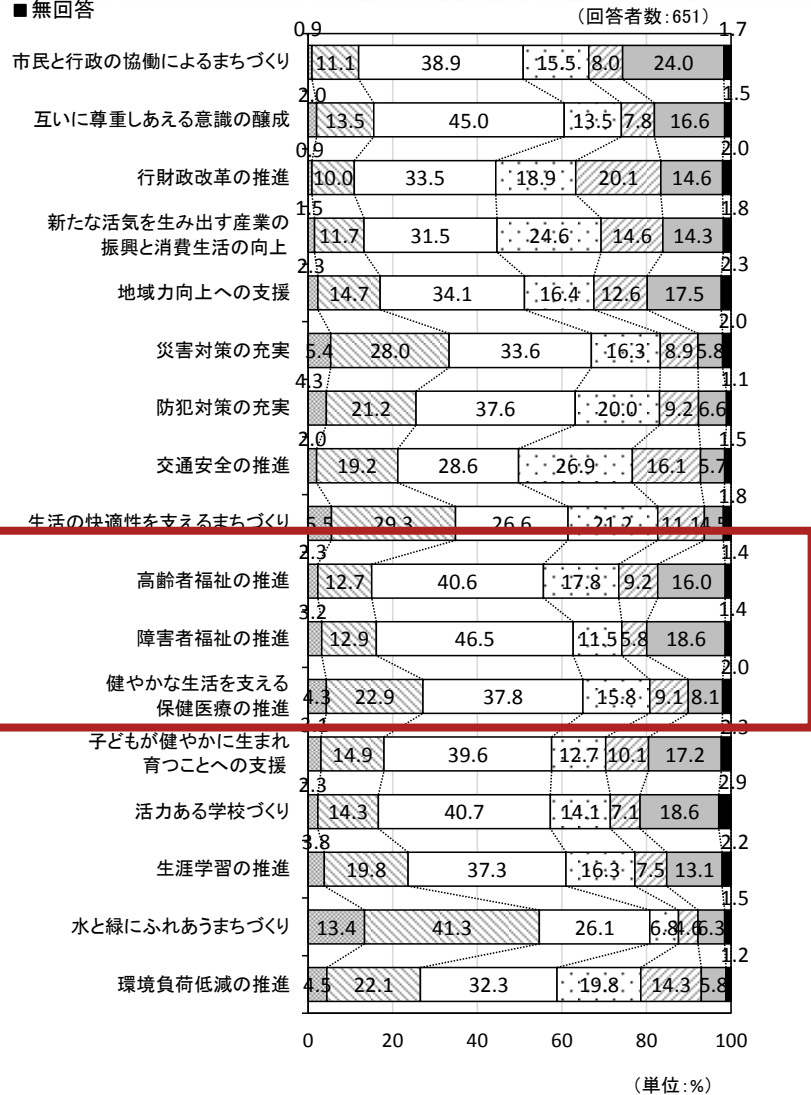
		回答者数	合計	1. 身近に自然とふれあうことができるまち	2. 商業や工業の盛んな、活力とにぎわいのあるまち	3. 道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整ったまち	4. 子どもを大切に育て、子育てや教育の充実したまち	5. お年寄りや障害者を大切に育て、福祉や医療の充実したまち	6. ごみの減量やリサイクルを積極的に推進する、環境にやさしいまち	7. 気軽にスポーツを楽しんだり、優れた芸術文化にふれあえる、スポーツ・文化の充実したまち	8. 日常的なコミュニティ活動が盛んで、市民の自治意識の高いまち	9. 災害に強く、犯罪が少ない、安全・安心して暮らせるまち	10. その他	11. 無回答
全体		651 100.0	1,617 248.4	207 31.8	131 20.1	151 23.2	221 33.9	235 36.1	97 14.9	106 16.3	66 10.1	324 49.8	20 3.1	59 9.1
年齢	1. 10歳代	17 100.0	40 235.3	5 29.4	7 41.2	3 17.6	3 17.6	4 23.5	4 23.5	1 5.9	1 5.9	9 52.9	2 11.8	1 5.9
	2. 20歳代	61 100.0	147 241.0	21 34.4	7 11.5	14 23.0	31 50.8	15 24.6	7 11.5	10 16.4	7 11.5	30 49.2	3 4.9	2 3.3
	3. 30歳代	98 100.0	247 252.0	33 33.7	25 25.5	19 19.4	58 59.2	23 23.5	6 6.1	16 16.3	9 9.2	46 46.9	2 2.0	10 10.2
	4. 40歳代	111 100.0	282 254.1	37 33.3	28 25.2	30 27.0	48 43.2	30 27.0	12 10.8	25 22.5	9 8.1	59 53.2	0 -	4 3.6
	5. 50歳代	102 100.0	274 268.6	41 40.2	25 24.5	24 23.5	29 28.4	34 33.3	15 14.7	25 24.5	17 16.7	54 52.9	4 3.9	6 5.9
	6. 60～64歳	38 100.0	96 252.6	11 28.9	4 10.5	11 28.9	12 31.6	19 50.0	5 13.2	5 13.2	5 13.2	19 50.0	0 -	5 13.2
	7. 65～69歳	57 100.0	140 245.6	16 28.1	7 12.3	15 26.3	14 24.6	28 49.1	15 26.3	6 10.5	2 3.5	29 50.9	3 5.3	5 8.8
	8. 70～74歳	56 100.0	141 251.8	13 23.2	15 26.8	15 26.8	7 12.5	28 50.0	11 19.6	5 8.9	8 14.3	33 58.9	2 3.6	4 7.1
	9. 75歳以上	107 100.0	238 222.4	28 26.2	11 10.3	19 17.8	17 15.9	52 48.6	21 19.6	12 11.2	8 7.5	44 41.1	4 3.7	22 20.6
	10. 無回答	4 100.0	12 300.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 -	1 25.0	0 -	0 -

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

# ■ 施策の満足度

- 満足
- あまり満足していない
- 無回答
- やや満足
- 満足していない
- どちらとも言えない
- わからない・関心がない



## 施策の満足度(年齢別・加重平均値)

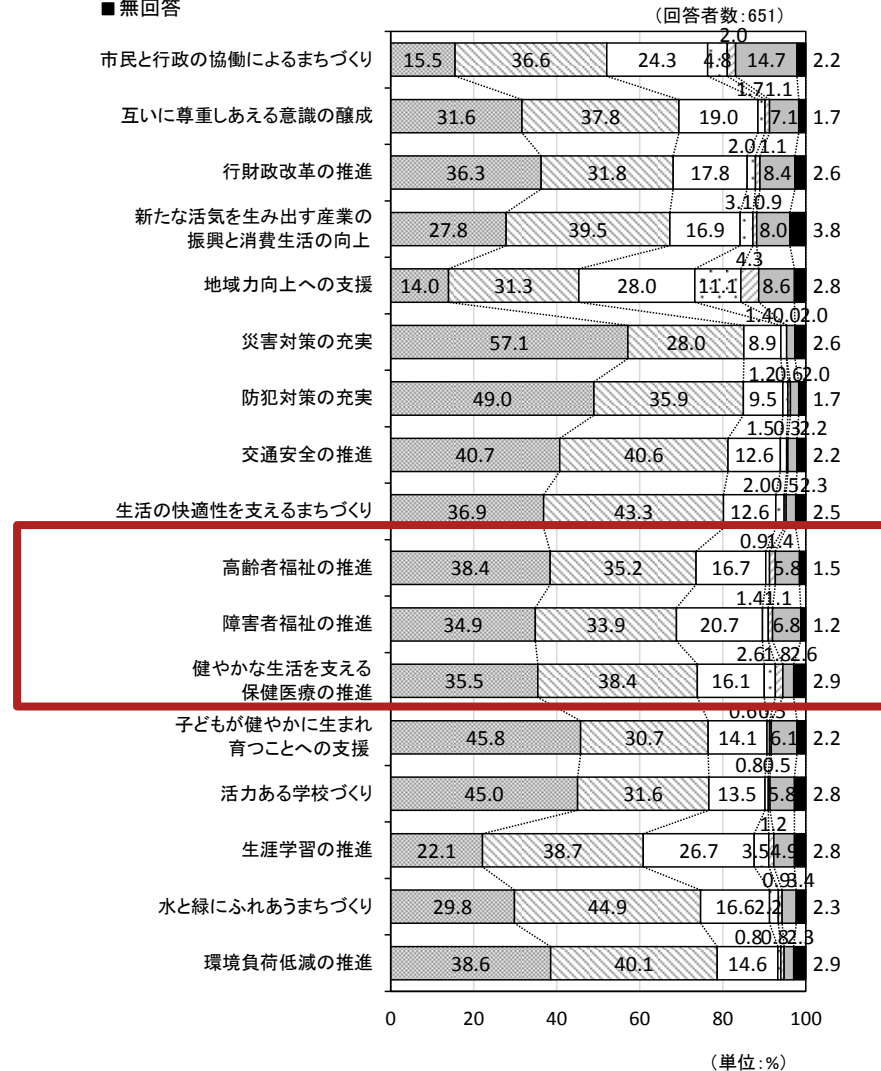
施策名	全体	年齢						
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
水と緑にふれあうまちづくり	3.57	3.92	3.51	3.83	3.61	3.67	3.33	3.47
災害対策の充実	3.05	3.43	3.27	3.15	2.94	2.88	2.84	3.15
健やかな生活を支える保健医療の推進	2.97	3.43	2.75	2.73	2.80	2.80	2.91	3.39
生活の快適性を支えるまちづくり	2.97	3.36	2.92	2.80	3.00	2.92	2.93	3.11
生涯学習の推進	2.95	3.00	2.86	3.14	2.91	2.75	2.85	3.14
障害者福祉の推進	2.95	3.31	3.20	3.00	2.93	2.74	2.85	3.02
防犯対策の充実	2.91	2.77	2.96	2.87	2.84	2.72	2.77	3.17
活力ある学校づくり	2.88	2.73	2.91	2.76	2.88	2.70	2.88	3.09
互いに尊重しあえる意識の醸成	2.86	3.09	3.02	2.79	2.85	2.78	2.73	2.96
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	2.85	3.10	2.76	2.61	2.91	2.71	2.85	3.08
環境負荷低減の推進	2.81	2.80	2.71	2.62	2.80	2.73	2.69	3.09
高齢者福祉の推進	2.77	3.00	2.65	2.85	2.82	2.59	2.63	2.91
市民と行政の協働によるまちづくり	2.75	2.40	2.86	2.74	2.65	2.83	2.71	2.81
地域力向上への支援	2.72	2.82	3.00	2.69	2.55	2.60	2.74	2.82
交通安全の推進	2.61	2.60	2.81	2.38	2.60	2.45	2.62	2.80
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	2.53	2.62	2.80	2.43	2.58	2.44	2.47	2.58
行財政改革の推進	2.43	2.33	2.39	2.34	2.22	2.17	2.41	2.82

\* ■は3ポイント以上

注:算出方法は、「重要」を5、「やや重要」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり重要ではない」を2、「重要ではない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数(「わからない・関心がない」、「無回答」を除く)で除したものです。

# ■ 施策の重要度

- 重要
- やや重要
- どちらとも言えない
- あまり重要ではない
- 重要ではない
- わからない・関心がない
- 無回答



## 施策の重要度(年齢別・加重平均値)

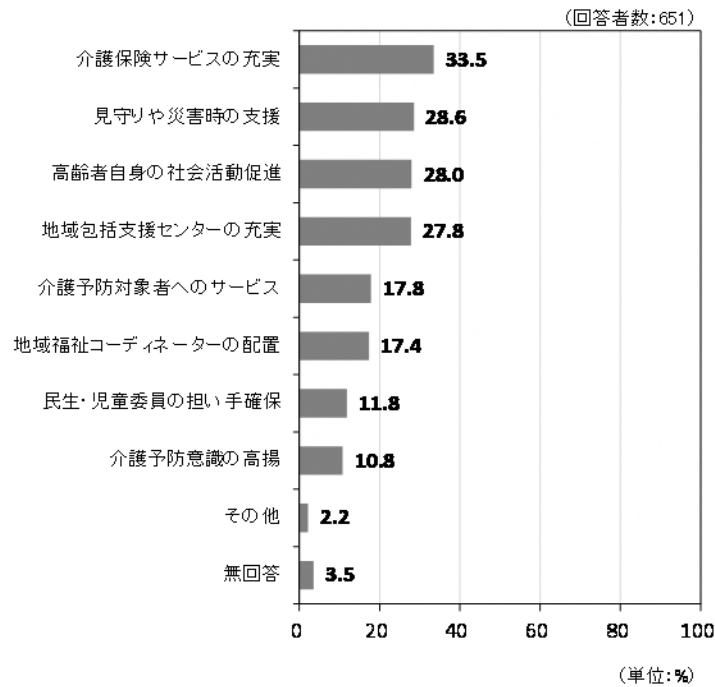
施策名	全体	年齢						
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
災害対策の充実	4.48	4.50	4.53	4.57	4.58	4.59	4.38	4.30
防犯対策の充実	4.37	3.94	4.28	4.42	4.46	4.52	4.19	4.34
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	4.32	4.33	4.58	4.48	4.36	4.25	4.34	4.09
活力ある学校づくり	4.31	4.44	4.36	4.39	4.30	4.27	4.33	4.25
交通安全の推進	4.25	4.13	4.35	4.28	4.28	4.26	4.16	4.21
環境負荷低減の推進	4.21	4.27	3.91	4.18	4.22	4.28	4.29	4.25
生活の快適性を支えるまちづくり	4.20	3.93	4.25	4.20	4.14	4.32	4.21	4.16
高齢者福祉の推進	4.17	3.69	3.74	4.04	4.14	4.24	4.36	4.28
行財政改革の推進	4.13	3.80	4.18	4.09	4.23	4.14	4.20	4.02
健やかな生活を支える保健医療の推進	4.09	3.93	3.98	4.14	3.93	4.06	4.19	4.18
障害者福祉の推進	4.09	3.71	4.13	4.10	3.98	4.06	4.22	4.10
互いに尊重しあえる意識の醸成	4.07	4.23	4.18	4.07	4.04	4.14	4.04	3.99
水と緑にふれあうまちづくり	4.07	4.25	3.98	3.96	4.02	4.06	4.00	4.22
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	4.02	4.38	4.10	4.08	4.01	3.95	3.96	4.02
生涯学習の推進	3.83	3.69	3.85	3.71	3.78	3.89	3.84	3.91
市民と行政の協働によるまちづくり	3.71	3.40	3.51	3.64	3.72	3.72	3.81	3.74
地域力向上への支援	3.45	3.15	3.32	3.16	3.44	3.40	3.41	3.76

\* ■は4ポイント以上

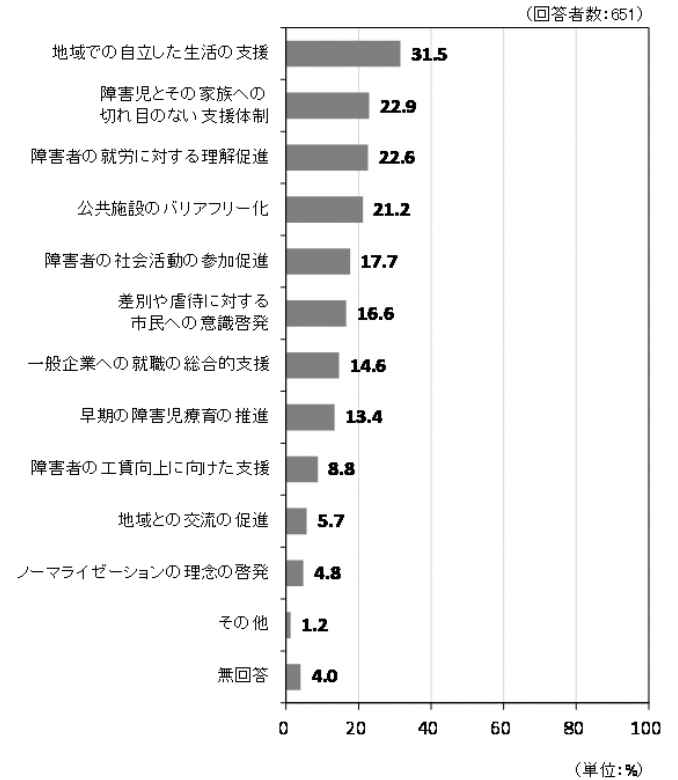
注:算出方法は、「重要」を5、「やや重要」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり重要ではない」を2、「重要ではない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数(「わからない・関心がない」、「無回答」を除く)で除したものです。

## ■ 優先すべき取組

### 「高齢者福祉の推進」における優先すべき取組

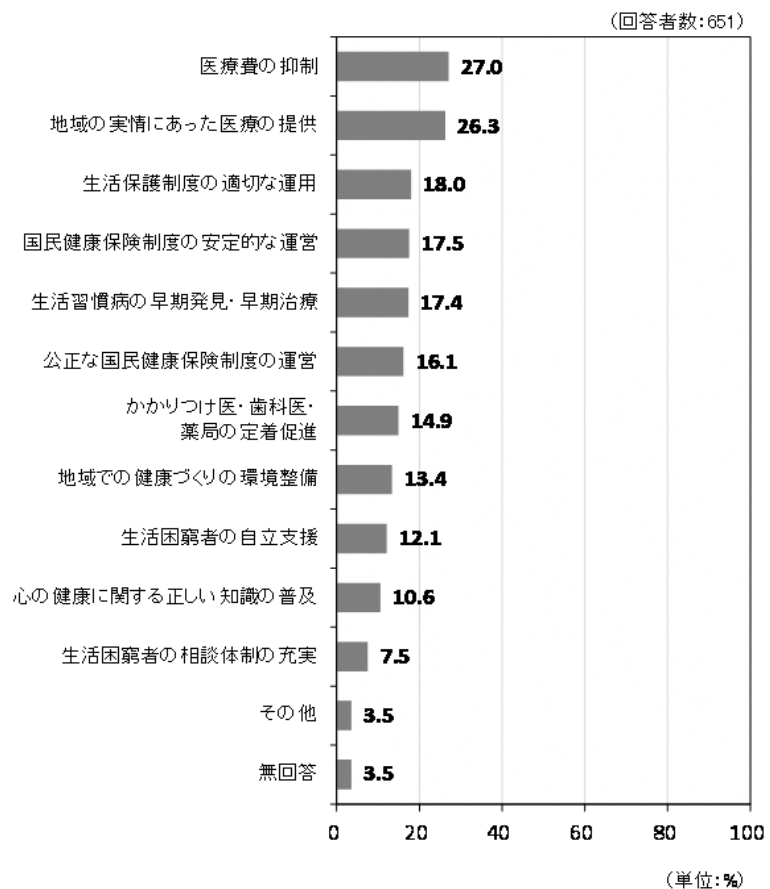


### 「障害者福祉の推進」における優先すべき取組



## ■ 優先すべき取組

### 「健やかな生活を支える保健医療の推進」における優先すべき取組



## 4. 「健康で幸せにすごせるまち」に関連する団体・企業アンケート調査

	東久留米市内で事業活動を行う 上でのメリット	東久留米市内で事業活動を行う 上でのデメリット	地域課題解決や地域活性化に 向けて、東久留米市が重点を置 くべき取組	地域課題解決や地域活性化に 向けて、東久留米市と連携・協 力できる取組
小売業			<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援</li> <li>高齢者への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代への支援</li> <li>高齢者への支援</li> </ul>
医療			<ul style="list-style-type: none"> <li>住民の健康づくりに向けた支 援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアの推進</li> <li>災害医療、在宅医療、予防 医療、学校医療等、各種医 療の推進</li> <li>各種検診等の推進</li> </ul>

※製造業、金融業、不動産業、サービス業(ほかに分類されないもの)/廃棄物処理業からは「健康で幸せにすごせるまち」に関連する意見はなかった。